

学校改善プロジェクトからSGHへ

研究部 山本 吉次

本校は平成26年度から文部科学省が開始したSGH（スーパーグローバルハイスクール）に指定された。本校がSGHに申請したねらいは3つあった。1つは平成24年度から始めた「学校改善プロジェクト」の推進、2つ目は「本校の原点に帰り学校目標を明確化する」こと、3つ目は本校の強みである「総合的な学習の時間」のさらなる発展である。本稿では、SGHに申請した経緯をまとめ、この3つのねらいについて報告する。

キーワード：スーパーグローバルハイスクール 学校改善 特別科学学級 総合的な学習の時間

1. はじめに

金沢大学人間社会学域学校教育学類附属高等学校（以下、本校）は平成26年度から文部科学省が開始したスーパーグローバルハイスクール（以下、SGH）に指定された。指定期間は平成26年度より5年間である。SGHとは、「急速にグローバル化が進む現状を踏まえ、社会問題に対する関心と深い教養に加え、コミュニケーション能力、問題解決能力等の国際的素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高校生段階から育成する。」ことを目的として策定された事業である。¹⁾ 平成26年度、全国で56校が指定された。同時にSGH事業の構想をより多くの学校に広めていく観点から、本事業を踏まえたグローバル・リーダー育成に資する教育の開発・実践に取り組む高校54校がSGHアソシエイト校とされた。

本校は3つのねらいからSGHに申請した。1つは平成24年度から始めた「学校改善プロジェクト」の推進である。2つ目は「本校の原点に帰り学校目標を明確にする」ことである。3つ目は本校の強みである「総合的な学習の時間」のさらなる発展である。本稿では、SGHに申請した経緯をまとめ、この3つのねらいについて報告する。

2. SGH申請の経緯

本校がSGH申請に向けて動き出したのは、平成25年10月であった。当初は、校長、副校長、研究部主任による情報収集であった。そして2回の校内評議員会を経て、11月4日、主幹教諭（学内教頭）をチーフとする9名からなるSGH教育研究準備委員会（以下、準備委員会）を設置した。準備委員会は申請決定まで5回開催し、表1に示したように本校の目指すべき生徒像、SGH指定のメリット・デメリット、カリキュラムの改善など本校が取り得る具体的な取り組み、可能な学外との協力体制、必要となる環境整備について議論した。

メリットとしては次の7点が挙げられた。

- ①生徒の成長目標・学習目標・学校目標を明確化することができる。とくに知識基盤型社会に対応した教育が推進できる。
- ②生徒に豊かな学習と経験の機会を与えることができる。
- ③カリキュラムの再検討を行うことができる。
- ④教員の授業改善、研究推進に資する。
- ⑤教員組織の活性化が図られる。
- ⑥「開かれた学校」化を進めることができる。
- ⑦ICT化など施設の整備ができる。

⑧今後想定される入試制度の変更に対応できる。

一方、デメリットとしては次の3点が挙げられた。

①生徒負担の増加

②教員負担の増加

③従来の本校の在り方（受験学力の保障・部活動活性化・生徒主体の行事）を損なう可能性

デメリットに関しては、次の手立てで対応すると準備委員会では協議した。

①については、あらたなプログラムを構築するのではなく「総合的な学習の時間」をSGHの理念で再編成することで負担を軽減できる。

②に関しては有機的なカリキュラムの編成で対応するとともに、生徒の状況を観察して調整する。

③のうち受験学力保障については、教育課程の特例を用いて自由なカリキュラムにより対応する。

（ただし、申請時には教育課程の特例を用いず、現行カリキュラムを最低限だけ動かし、大幅な変更はしない形で申請）部活動と生徒行事に関しては、SGHの活動の中に明確に位置づける。

これらの準備委員会の検討を経て、平成25年12月20日の職員会議でSGHに申請することに決定した。

1月14日には文部科学省説明会に参加、翌日から準備委員会は「構想調書」作成に取り掛かった。これと並行して、学内外機関への協力要請も行った。金沢大学内では、学長・理事の承認を得るとともに、地域連携推進センター、国際機構留学生センターに協力を要請した。国内機関では、北陸先端科学技術大学院大学（JAIST）に協力要請し内諾を得た。海外機関では、平成24年度に金沢大学「英語教育実践交流プログラム」で学生を受け入れていた台湾師範大学から、1月24日、同大学長、同英語系学部長、同附属高級中学校長より正式な研究協力同意書を得ることができた。また、本校校長の尽力で、ソウル大学、プサン国立大学、韓国科学英才アカデミー、北京師範大学・同附属高校、香港大学、ウラジオストク国際言語学校の研究協力内諾を得た。

表1 SGH内定までの経緯

月日	事 項
平成25年	
10・17	校長・副校長・研究部主任、文部科学省初等中等教育局国際教育課訪問
10・23	第12回評議員会 SGH申請検討
10・30	第13回評議員会 SGH申請検討
11・5	第27回職員会議 SGH教育研究準備委員会設置
11・13	第1回SGH教育研究準備委員会 申請検討
11・22	第2回SGH教育研究準備委員会 申請検討
12・2	第3回SGH教育研究準備委員会 申請検討
12・5	第4回SGH教育研究準備委員会 申請検討
12・13	第5回SGH教育研究準備委員会 申請検討
12・20	第32回職員会議 SGH申請決定
平成26年	
1・10	金沢大学国際機構留学生センター協力要請
1・14	SGH文部科学省公募説明会
1・15	第6回SGH教育研究準備委員会 準備日程協議
1・20	第7回SGH教育研究準備委員会 調書準備
1・23	金沢大学地域連携推進センター協力要請
1・24	台湾師範大学長・同英語系学部長、同附属高級中学校長より研究協力同意書
1・27	金沢大学長ヒアリング
1・27	第8回SGH教育研究準備委員会 調書準備
1・27	金沢大学先端科学・イノベーション推進機構（URA）、調書案修正
1・30	金沢大学国際機構・留学生センター協力要請
1・31	北陸先端科学技術大学院大学協力打ち合わせ
2・1	ベネッセSGH研究会参加
2・3	第9回SGH教育研究準備委員会 調書準備
2・4	URA、調書案再修正
2・5	第10回SGH教育研究準備委員会 調書準備
2・7	北陸先端科学技術大学院大学長協力要請
2・10	金沢大学長ヒアリング
2・13	文部科学省へSGH申請
3・10	書類審査通過連絡
3・13	金沢大学長ヒアリング
3・15	金沢大学長ヒアリング
3・17	文部科学省ヒアリング審査
3・28	SGH校指定内定

「構想調書」は、第7回から第10回の4回の準備委員会で検討した。この間、金沢大学先端科学・イノベーション機構URA（University Research Administrator）からの助言を得、ビジュアル資料作成にも協力を得た。さらに金沢大学長からは、金沢大学と一体化した形での事業推進の方針を明確にすることが命ぜられた。こうして2月13日の申請書提出にたどり着くことができた。

3. 学校改善プロジェクトからSGHへ

SGH申請準備においてメリットとされた④教員の授業改善、研究推進、⑤教員組織の活性化、⑥「開かれた学校」化は、すでに本校で平成24年度から開始されていた「学校改善プロジェクト」で検討されていたことであった。本校がSGH指定に申請した背景には、このプロジェクトをさらに推進しようという意図があった。

「学校改善プロジェクト」の正式名称は「学校改善プロジェクト－互いに学び合う学校づくり－」である。²⁾「教員どうし、生徒どうし、教員と生徒が互いに学び合う共同体を形成し、学校共同体の成員一人一人が成長するとともに、システムとしての学校全体も同時に豊かになること」を目標とする研究である。

本プロジェクト発足の経緯は、平成24年2月29日に実施した「明日の附属高校を考える」ワークショップ型校内研修会にさかのぼる。平成24年度の本校の教員構成は、表2に示したように、本校歴25年以上の教員と本校経験年数10年未満の教員に2極化してバランスを欠く状況が進行していた。この傾向は、その後さらに進行し、現在では、表3に示すように本校経験年数のみならず、年齢構成も教員経験年数もふた山になっている。このような中で、生徒指導観や学校経営に対する教員間の意識の違いを多くの教員が感じるようになった。そこで、教員間の意思疎通を図り、本校の全面的改革をめざしたのが、

「明日の附属高校を考える」ワークショップ型校内研修会であった。

表2 2012年度本校の教員構成

年齢	(人)	教員歴	(人)	本校歴	(人)
50歳以上	10	25年以上	10	25年以上	9
35～49歳	8	10～24年	7	10～24年	3
34歳以下	5	～9年	6	5年～9年	5
				～4年	6
合 計	23		23		23

表3 2014年度本校の教員構成

年齢	(人)	教員歴	(人)	本校歴	(人)
50歳以上	10	25年以上	11	25年以上	8
35～49歳	4	10～24年	2	10～24年	3
34歳以下	9	～9年	10	5年～9年	5
				～4年	7
合 計	23		23		23

この研修会に基づいて平成24年度4月から、本校で立ち上げたのが「学校改善プロジェクト」であった。具体的に立ち上げたプロジェクトは次の5つであった。

- ①授業改善プロジェクト
- ②進路指導改善プロジェクト
- ③部活動活性化プロジェクト
- ④生指導改善プロジェクト
- ⑤学校広報改善プロジェクト

これらのプロジェクトは一定の成果を収め、平成25年3月、本校主催の第23回高校教育研究協議会で「学校改善プロジェクト－互いに学び合う学校づくり－」と題して報告し、①授業改善プロジェクトに基づく授業事例を公開した。

平成25年度もこの「学校改善プロジェクト」を継続した。平成25年度実施したプロジェクトは次の3つである。

- ①授業改善プロジェクトは継続
- ②担任業務・学年運営改善プロジェクト
- ③学校開放・地域連携プロジェクト

しかし、「学校改善プロジェクト」はいくつかの

問題点に達した。一つはプロジェクトの実行の問題であった。「学校改善プロジェクト」は、大胆な改革案を構想するため、実際の校務分掌とは別組織の形で構成された。したがって、「学校改善プロジェクト」で構想したプランをどのようにして各校務分掌で実行していくか、それが問題になったのである。今一つは、学校目標との関係であった。本校には明文化された学校目標がなかった。したがって、何に向かって改善していくのか、その方向性がきわめて不明確であるという問題も明るみに出たのである。

このような中で、文部科学省SGH事業申請の機会が訪れた。本校はSGH指定を梃に、「学校改善プロジェクト」をさらに進化させようと考えたのである。これがSGH申請の第1のねらいであった。

たとえば、授業改善プロジェクトについて言えば、SGH指定は、方法面では「授業中における継続的な生徒と教員の相互作用」をさらに進め、内容面では「グローバルな視点でより授業の質を高めていく」契機になると考えた。また、SGH指定は、プロジェクトで改善しようとした担任業務・学年運営業務のみならず、学校の様々な業務やシステムの見直し・スリム化の契機になると考えた。方法面において具体的な見通しが立たなかった学校開放・地域連携プロジェクトに関しても、SGH指定により、「課題研究の調査、発表、また、授業公開」など、「開かれた学校化」の方向性を明確にすることができると考えた。そして何よりも、SGH指定を学校改善のエネルギーとしようと考えたのである。

4. 本校の原点に戻る

－「特別科学学級」と「昭和の松下村塾」－

前述のように、平成25年度「学校改善プロジェクト」を推進するための大きな問題点は、本校の「学校目標」が明文化されていないことであった。「教育方針」としては以下のものがあったが、これは本

来、「生徒心得」こととして策定されたものであり、時期は不明であるが、いつの間にか、それが「教育方針」に置き換えられていたのである。したがって、この「教育方針」の主語は「生徒」になっており、「学校目標」にはそぐわないものであった。

教育方針

1. 健全なる身体を養い、純心明朗を旨として、協同友愛の学校生活を送る。
2. 真理に対して強い情熱を抱くとともに、あくまで謙虚に努力精進する。
3. 独立自治の精神のもとに、個人としての人間完成に努めるとともに、社会人としての品性を陶冶する。

そこで、平成25年度4月の第1回職員会議で本校副校長は、平成25年6月中の「学校目標」策定を方針として指示した。しかし、これが難航する。5月7日、自由参加の学校目標策定のための意見交換会が行われた。ここでは「学校目標」案がいくつか提案されるものの、若手教員から今後長く依拠するものであるから、その策定に関しては慎重を要するという意見が提出された。これを踏まえて、本校の原点に今一度立ち返り、そこから「学校目標」を策定することとなった。

本校の前身は、昭和20年1月発足した「特別科学学級」である。³⁾ 昭和19年12月26日、文部省は、金沢高等師範学校に対して「特別科学教育班実施に関する件」を通達した。⁴⁾ それは「科学ニ関シ高度ノ天分ヲ有スル学徒ニ対シ特別ナル科学教育ヲ施シ我国科学及技術ノ飛躍的向上ヲ図ランガ為、之ガ実施ニ関スル方途ヲ研究セントス」を方針とする「特別科学教育研究実施要綱」の実施を求めるものであった。なお、「特別科学教育班」の実施は、昭和19年9月9日に衆議院で決議された「戦時英才教育機関設置に関する建議案」（提案者は石川県選出の

衆議院議員永井柳太郎)によるものであった。

この「特別科学教育研究実施要綱」に基づき、昭和20年1月、金沢高等師範学校には、東京高等師範学校、広島高等師範学校、東京女子高等師範学校とともに「特別科学学級」が編成された。同年4月、さらに京都帝国大学のもとにも「特別科学学級」が設けられた。

金沢高等師範学校では、一期生として金沢第一中学校から16名、国民学校児童から16名が選出された。彼らのうち金沢第一中生は、午前中は中学校で通常の教科の授業を受け、午後には高等師範学校に赴き、同校教授陣から直接、物理・化学の実験、生物の実習に重点を置いた理数科の高度な教育を受けた。さらに敵性語である英語も学んだ。⁵⁾

終戦後は、その役割を「国民生活の向上と世界の平和」に変えた。金沢大学には「特別科学教育実施要綱 案」(用紙 金沢高等師範学校 特別科学教育班)という文書が残されている。⁶⁾そこでは特別科学教育の目的を「国民生活ヲ飛躍的二向上シ、進ンデ世界ノ平和ニ寄与スベキ新科学文化ヲ創造センガ為ニ、特別科学教育ノ研究実施ヲナスヲ目的トス」とされている。これに基づいて、各都道府県に一校「都道府県特別科学学校」を特設することが企画されていたのである。この要綱案が策定された年月日は不明であるが、「既存ノ重工業会社、事業場ヲ転用スルコトヲ可トス」としていることから、戦後間もなくのものと考えられる。

金沢高等師範学校では、「特別科学学級」生を昭和21年度の第3期生までを受け入れた。金沢高等師範学校長、特別科学教育班長連名の、昭和20年11月10日付石川県内政部長外7名宛書簡では、「時局の急変転ニ伴ヒ学校教育ノ上ニモ一大転換ヲ要望セラレ教育ノ前途決シテ坦々タラザルモノアルヲ痛感致居候」としつつも、「殊ニ科学教育ノ刷新強化ハ切実ナル問題トシテ取上ゲラレ、特別科学教育ノ将来ニ対シ新ナル検討ヲ加ヘツ、アル情勢ニ於テ、本教育

班モ新ナル構想ノ下、新科学教育ノ開拓ニ邁進スベキ機ト存居候」と書き送っている。また、同じく兩名連名の、昭和20年11月付羽咋郡一ノ宮村長外10名宛の「宿泊科学修練」依頼書簡でも「本教育ノ国家的使命ノ愈々重要ヲ加ヘツ、アルハ御諒知ノ御事ト存居候」としている⁷⁾。金沢高等師範学校および特別科学教育班では、新たな目的のために「特別科学教育」を継続しようとしていたのである。

しかし、昭和21年10月15日付の特別科学教育小委員会・科学教育研究特別委員会「特別科学教育の処理方針」(以下、「方針」)およびこれを受けた10月23日付の文部省「特別科学教育の処理要綱」(以下、「要綱」)が、同年10月29日、金沢高等師範学校に通達された⁸⁾。それは昭和21年度を以て特別科学教育を打ち切るというものであった。その理由を「方針」では「国内教育事情に著しい変化に鑑みると、これを国として制度を設けて行ふことは、非常に困難と認めざるを得なくなった」とし、「要綱」では、「終戦後の国内事情の著しい変化によりこれを制度化していくことは適当でないと認めるに至ったから」としている。が、一方で、「方針」では「現在文部省が試みに行つてゐる特別科学教育は制度化を必要とする段階に到達してゐる」とし、「科学技術の優秀な生徒を集めて特別な教育を施す方法も、科学技術振興の一つの行き方であるから、地方により、または、学校により自主的にこの種の教育を実施することが望ましい。この場合には、充分な国の援助を期待する」としている。また、「要綱」でも、「科学的素質の優秀な児童生徒に対し、その天分を伸ばすやうな教育を施すことは科学振興の上から見ても甚だ大切なことであるから、地方によりまたは学校により自主的に特別の教育を施すことが望ましい。この場合には文部省として適当な援助を考慮する」としている。文部省やその諮問機関も、終戦後の「国内事情」により「特別科学教育」は止むを得ず廃止するが、その必要性を認め、地方または各学校で同様の

教育を継続されることを期待したのである。そして、「要綱」では第3項で「現在特別科学教育を試行中の五校が自主的に之を継続する場合には来年度以降も文部省は援助を惜しまない」ことを約束した。

これを受けて、金沢高等師範学校では昭和22年2月20日、「特別科学教育の処理要綱第三項の趣旨に基づき、〈特別科学教育を〉自主的に継続すること」を決した。そして、「昭和二十二年度には〈特別科学学級生徒・児童は〉募集せざるも、当該〈特別科学〉学級に在籍せる生徒児童は、昭和二十二年度より本校に附設せらるゝ附属中学校に各々収容して科学的天分を伸暢することを定め」、「旧国民学校四、五学年児童は附置しある附属小学校に於いて引き続き教育を実施」することとなったのである。（〈〉は稿者挿入）こうして、「特別科学学級」を母体に「特別科学教育」を継承する中等教育機関として、1947年4月、金沢高等師範学校附属中学校（旧制）が発足し、5月24日付の官報でその創設が正式に公示された。これが本校発足の経緯である。『金沢高等師範学校沿革史』では「特別科学教育」の幕引きを「斯くして昭和二十年一月開設以来二ヶ年にして本教育も一応の解消の形をとり、更に新たな構想の下に発足すること、なれり。」と記している。

金沢高等師範学校附属中学校初代主事（校長）に就任したのは、文部省図書監修補から1946年3月末日付で金沢高等師範学校の心理学の教官として赴任していた小池善雄であった。彼は、第1回入学式の翌日、校舎の裏庭の若草萌える広場で、かつて吉田松陰が「松下陋村といえども誓って神国の幹となれ」という言葉で塾生を激励した例にならって「我らの附属も小粒であるが、“新国”即ち新日本の幹たる意気をもって進もうではないか」と語った⁹⁾。

発足当初の附属中学校は、現自衛隊駐屯地となっている旧山砲隊兵舎の一棟を校舎とした。当時の状況を『附高五十年』は次のように記している。

「いよいよ授業が始まった。ところが文部省から

与えられた初年度の経費では、兵舎の倉庫を教室らしきものに改造し、必要な机と椅子をそろえるだけで精一杯であった。理科の実験に使うピーカーも試験管もろくにないという状況だった。」先に文部省が約束した「特別科学教育」継続のための支援はこの程度のものであったのである。そこで、「生徒たちはまず空瓶や空缶を集めて廃物利用に取りかかった。砲兵が既で使っていた飼葉桶は水槽や飼育箱に早変わりした。化学担当の酒井の備品棚には屑鉄、鉄板、ねじ釘、板切れ、ベークライトの破片が並べられた。インク瓶でアルコールランプを作り、空瓶の輪切りでピーカー、ロートを作った。生物担当の久野が蛙を教材に扱ったときのことである。授業から数日後、薄暗い倉庫の片隅にチョークで書かれた板切れが立てられていた。生徒の文字で“二年生実験室、無断での出入りを禁ず”。中に入ると戸板の上にいろいろな瓶や缶が並べられ、その中に蛙の卵やおたまじゃくしが入っている。チョークで尾の再生実験、植物餌と動物餌の成長に及ぼす影響、薬品に対する抵抗性、色素の変化が記入されている。いつのまにか倉庫は、生徒自身の実験室と化していたのである。」

草創期の金沢高等師範学校附属中学校は、生徒と教師が一体となって「学び合う共同体」を形成していた。まさしく「昭和の松下村塾」であった。

かくして本校は発足した。前身の「特別科学学級」時代を含めて、「天下・国家・世界のリーダーを育成」する学校（戦時中は軍事目的ではあったが）であり「国民の生活向上と世界の平和」に貢献する人間を養成する学校であったのである。そして、教員・生徒が一体となってイノベーションを生み出す資質・能力を涵養する学校であったのである。

この原点に立ち返る時、本校はSGHに申請すべきであるという方向に大きく動いた。

そして、SGH指定を契機に本校の学校目標が平成26年6月に定まった。この文面のもとになる考え方

は後述する。

- (1) 本校は、金沢大学人間社会学域学校教育学類の附属高校として、「教育基本法」・「学校教育法」に基づき、高等普通教育を行うとともに、高校教育の理論的・実証的研究、教育実習などを行う。
- (2) 本校は、国際社会や地球生態系における共生者として、また、個性豊かな文化の創造者として、積極的に自己の責任を果たしていく人間を育てる「地球サイズのエデュケーション」を行う。

5. 「総合的な学習の時間」の発展

SGH申請に際して考慮したことの一つに、「本校の強みを生かす」ということがあった。その「強み」とは「総合的な学習の時間」において従来から積み重ねてきた先進的な課題研究の実践であった。

その始まりは、20年前から始めた海外現地学習と新教科「国際・文化科」の試みであった。本校では、平成5年度から海外現地学習を始めた。平成5年度から9年度までの5年間は中国・北京を現地学習の対象地とした。平成10年度から13年度の4年間はオーストラリア・シドニーを対象地とした。しかし、平成13年の9・11同時多発テロ事件を契機に海外現地学習はいったん中断した。その後、平成21年度から対象地を台湾として復活した。

これと並行して、平成4年度、横断的・総合的・探究的な学習を通して自ら課題を発見し、問題を解決していく資質や能力を育てるため新教科「国際・文化科」を発足させた。この新教科「国際・文化科」は平成4年度から6年度の文部省研究開発校の指定を受け、「新教科『国際・文化科』の導入を考慮した教育課程の検討」という形で開発研究を実践した。現在の「総合的な学習の時間」に繋がるプログラムであると考えている。

そのコンセプトは「地球サイズのエデュケーション」であった。平成5年に策定した新教科「国際・文化科」のねらいは以下である。

現代は地球上の様々な情勢や環境の変化が、直接に我々の生活に影響を及ぼし、また我々個々の行為が、国際社会や地球環境に大きく関わっていく時代である。

我々は、今や国際社会や地球環境と切り離しては自己の生活が成り立たない時代に生きている。このような時代のなかで、本校では、国際社会や地球生態系における共存・共生者として、また、個性豊かな文化の創造者としての資質を育て、全人類的地域的視点に立って、自己を認識し多様な分野において積極的に自己の責任を果たしていく人格の育成を目指す。

新教科「国際・文化科」は、平成15年度施行の学習指導要領を先行実施する形で、平成14年度から「総合的な学習の時間」（以下、「総学」と略）に移行した。平成25年度までの本校における新教科「国際・文化科」および「総合的な学習の時間」の内容と方法の変遷は表4である。¹⁰⁾

本校の「総学」は平成21年度より「生活と社会」と「台湾現地学習」の二本立てとなった。「生活と社会」は平成19年度から実践していたものを踏襲・発展させたものである。「台湾現地学習」は平成15年度から実施していた「沖縄現地学習」から対象地を台湾に変え、異文化理解の要素を加えたものであった。そして本校は平成21年度・22年度国立教育政策研究所教育課程研究指定校事業の指定校となった。「総学」は学習指導要領の全面改定に伴い総則から取り出されて章立てとなり、平成22年度先行実施された。より一層の充実が求められたのである。この指定研究はその先行実施と並行して実践研究を求められたものであった。研究主題は「新学習指導要領

表4 本校の「国際・文化科」および「総合的な学習の時間」

年 度	内 容	方 法
平成4～6年度	文部省研究開発校指定「新教科『国際・文化科』の導入を考慮した教育課程の検討」	
平成4～6年度	1年「科学と社会」「伝統・文化と社会」「環境と生活」 2年「自己と世界の関わり」「未来社会のデザイン」	ディスカッション グループ研究 ディベート 論文作成
平成7～13年度	「その他特に必要な教科」国際・文化科	
平成7年度	「中国エリア学習」	現地学習 レポート作成
平成8年度	「マルチメディアを利用した自主研究」	ビデオレポート作成
平成9～13年度	「国際情報」 「生活文化」家族・自己・男女の在り方	コンピュータによるホームページ作成 ディスカッション グループ研究 ディベート ロールプレイ 紙芝居
平成10～14年度	「ワークショップ式選択制自主研究」 郷土史研究 手話 国際比較環境学など	自主研究
平成15年度実施高等学校学習指導要領「総合的な学習の時間」（本校は平成14年度より先行実施）		
平成14～18年度	「生活と社会」家族・自己・男女の在り方 「健康と社会」衛生・安全・医療・福祉	ディスカッション グループ研究 ディベート ロールプレイ 紙芝居 グループ研究
平成15～20年度	「沖縄現地学習」	研究レポート 現地学習 体験レポート
平成19～21年度	「生活と社会」自分を取り巻く社会	ブレインストーミング ディベート プランニング対決
平成21年度	「台湾現地学習」	研究レポート 現地学習 体験レポート
平成25年度実施高等学校学習指導要領「総合的な学習の時間」（平成22年度より先行実施）		
平成22～25年度	「生活と社会」 「台湾現地学習」	ブレインストーミング ディベート プランニング対決 事前レポート 現地学習 事後レポート

における「総合的な学習の時間」の目標を具体化するための指導内容と指導方法改善に関する研究」であった。¹¹⁾

平成19年度以降の「生活と社会」は、「身近な課題」についてのブレインストーミングおよびディベート、プランニング対決「未来をプラン」で構成されていた。このうちプランニング対決を紹介する。内容は、未来社会において人と社会が幸せになれるようなプランを提案するというものである。1チーム3人か

ら4人。インターネット・文献・アンケート・インタビューなどで情報を収集、そしてそれを分析して作成したプランをプレゼンテーションソフトを使って発表する。時間は20分。プランの例として次のようなものがあった。「金沢銘菓を創る」「売れるコンビニスイーツを作る」「売れるJ-POPを創る」「金沢ショッピングセンター建設計画」。

平成21年度から始まった「台湾現地学習」は探究型になるよう、日台文化比較を課題とした。まず、

6～7人のグループに分かれて、日台文化比較に適したグループテーマを決める。たとえば「台湾の教育」などである。これに基づいて個人テーマを決める。たとえば「台湾の教育カリキュラム」などである。「台湾現地学習」は、事前学習、現地学習、事後学習の3段階で進める。事前学習では、テーマに対して仮説を立て国内調査を行い、現地調査計画を立てる。現地では台湾の大学生とともに、体験・観察・聞き取りを行う。事後学習では、事前学習の内容を現地調査に基づいて検証、日台比較という形で考察、最後に台湾での経験や学習を内在化し、自己の在り方・生き方を考えさせる。そしてこれらをレポートにまとめて発表する。¹²⁾

本校の「総学」への取り組みは、文部科学省教科調査官や多くの教育学研究者からも着目された。文部科学省『高等学校キャリア教育の手引き』（平成23年11月）では、本校「総学」が「高等学校におけるキャリア教育の実践」として取り上げられ、稿者はその作成協力者となった。おなじく文部科学省『今、求められる力を高める総合的な学習の時間の展開』（平成25年7月）では、「学校における実践事例」として掲載された。文部科学省『初等教育資料』（平成24年2月号 東洋館出版社）では、座談会「総合的な学習の時間における探究的な学習」において、黒上晴夫氏が本校の「台湾現地学習の探究化」を取り上げた。また、村川雅弘氏は、パナソニック教育財団平成22年度先導的実践研究助成「総合的な学習の時間のカリキュラム・マネジメントのワークショップ型研修ガイド」で、本校の「総学」校内研修を取り上げた。文部科学省『中等教育資料』（平成26年5月号 学事出版）では、「PISA調査の結果を踏まえた今後の展開「実践研究」」として、本校の取り組みが「知識や技能を実生活の様々な場面で直面する課題に活用できる力の育成について」の実践例として取り上げられた。

本校は、「総学」取り組みの発信も積極的に行っ

てきた。平成22年7月には、本校主催・パナソニック財団実践研究助成・金沢大学創基150年シリーズとして、「高等学校「総合的な学習の時間」先進校シンポジウム」を開催した。この取り組みは、『内外教育』6020号（平成22年9月 時事通信社）でも取り上げられた。また稿者は、「金沢大学附属高校「総合的な学習の時間」の取組」を福井大学教職大学院「実践し省察するコミュニティ」（平成22年6月）、および第53回全附連高校部会（平成23年10月）で報告した。

本校「総学」の成果として、生徒が得た能力としては、以下のようなことがあげられる。

（ ）内は「『総合的な学習の時間』に関する実践研究報告書Ⅱ」（平成23年 金沢大学附属高校）における生徒調査における、「十分に」「概ね」の割合の合計

①情報収集・活用力向上

- ：新しい知識・情報を得た（92.4%）
- ：情報を処理・分析できた（83.1%）

②論理性習得

- ：論理的にまとめることができた（83.9%）

③分析・考察力

事例：プランニング対決「日本一売れるお菓子を作る」において、売れる要素を、インパクト、パッケージ、景品、一口サイズ、形、値段に分類し、明治、森永、ロッテの売上高とチョコレートの特徴の分析から最も「売れる」チョコレートを考案した。

④コミュニケーション能力の向上

- ：伝える力が向上した（79.8%）
- ：聞く力が向上した（84.8%）

⑤プレゼンテーション能力の向上

- ：向上した（88.1%）

⑥協働性の発揮

- ：助け合い刺激し合い他者に学んだ（93.2%）

⑦独創性・創造性の発揮

「生活と社会」におけるプランニング対決のは「提案」を基本としており、いずれのプランも独創性・創造性が発揮されている。

また、生徒が得た学び方としては以下のことがあげられる。

- ⑧生徒自身の興味・関心に基づき、主体的に探究型の学びをさせることができた
：積極的に参加できた（95.8%）
- ⑨体験の重要性や、複眼的思考などを含め、学び方やものの見方を学ばせることができた。
- ⑩異文化の体験により、日本文化を相対化させることができた。（⑨・⑩は生徒作成「台湾現地学習レポートの分析」より）

平成19年度以来の本校の「総学」は、以上のような成果をあげた。全体として豊かな探究力をつけたと言える。異文化理解の態度も育った。また、かなり高いプレゼンテーション能力も身に付けさせることができた。

しかし、課題もいくつもあった。その1つは「総学」における学びの連動・発展である。2つめは課題研究と調査内容の質的向上である。これらの課題について、文部科学省に提出した本校の「平成26年度スーパーグローバルハイスクール構想調書」に記載した記述を以下に抜粋する。

<「総学」での学びの連動・発展>

本校「総学」における単元「生活と社会」と「台湾現地学習」は、探究型という学習方法においては、連続・発展したものになっている。しかし、内容面では、「生活と社会」は「身近な課題」および「未来社会」、「台湾現地学習」は「異文化と自己」で、両者の関係が明確になっていない。また、生徒レポート集の分析から、「総学」での学びが自己の在り方・生き方を見つめる機会になっているという生徒は多い。しかし、「総学」と進路学習が連動してい

ないために、「総学」での学びが、自らの将来像につながったものになっていない。

<課題研究と調査内容の質的な向上>

これまで「生活と社会」や「台湾現地学習」のテーマ設定は、身近な題材を探究的に追究するという形で生徒の自主性に任せていた。過去4年間のテーマ（総数64）をカテゴリー分析したところ、①イノベーション型（何かをプロデュース、あるいは創造するプラン）が39%、②地域型（地域の問題、地域課題の解決するプラン）が10.9%、③学校型（学校の課題、理想の学校など）が9%、④趣味型（個人的な興味）が23%、⑤その他が12.5%という結果であった。約40%の生徒がすでにイノベーション型のテーマを選んでいることから本校生徒がグローバル・リーダーにふさわしい資質を備えていることが伺える。一方で、地域に関するテーマは10%程度であること、趣味をテーマにしたグループが23%もあることから、本校生徒の地域社会との繋がりがや重要性についての意識がそれほど高くないことがわかる。グローバルな課題は生徒にとって身近な地域や社会課題と強くリンクしているため、本校生徒と地域との繋がりは重要である。ゆえに、地域や社会にフィードバックできるような研究課題を生徒自身で設定できるように教員がサポートする必要がある。

調査研究については過去に自主的にフィールドワークに出て調査を行ったグループもあったが（例えば、「金沢の和菓子をプロデュース」）、課題に対して実施調査をしている割合は全体の10%以下である。自ら調査地に赴き、その課題に関わる人物に話を聞くことで信頼のおける情報の収集、調査が可能になり、調査研究の信頼性や説得力が飛躍的に増すと考えられる。よって、課題研究とフィールドワークがセットになるような仕組みを整えることが課題である。

台湾の現地学習については現時点で現地調査も

行っている。日本で事前に調査をした後に台湾に行き、班別自主研修で現地大学生との交流が行われている。実際には限られた時間内での調査であるため、内容についてじっくり話しあい、多くの学生と多様な議論を交えるような活動までには至っていないのが現状である。

そして今一つの課題は、プレゼンテーションにおける表現力である。これについては「構想調書」では「英語運用力の更なる向上」として課題に位置付けた。これについても抜粋する。

＜英語運用力の更なる向上＞

これまで「生活と社会」の取り組みでは、プレゼンテーション・ソフトを用いた発表を通じて表現力を高めてきた。生徒同士が発表を批判的に見合うことで、生徒自ら効果的なプレゼンテーション方法について考えている。提出されたプレゼンテーションファイルを見ても完成度は高い。そのため、本校生徒のプレゼンテーション能力は非常に高いレベルにあると考えている。今後、地域社会やグローバル課題に取り組む際に、本校生徒に足りないものは「英語によるディスカッションやプレゼンテーションの経験」や「異文化を持つ相手を理解しつつ、交渉や提案を行う経験」である。

現在の「台湾現地学習」では、生徒1人1人がレポート課題を提出する。生徒のレポート課題の文章については論理性や説得力の面でまだまだ改善の余地がある。交渉相手の理解や交渉、説得には、「論理的な文章力」や「説得力を増すためのデータ分析」が重要な要素である。これは現地学習の調査の質とも関係する問題であるが、今後生徒がグローバル・リーダーとして活躍する際には、文章による表現力をさらに磨く必要がある。また、台湾で調査を共にした大学生に対し、調査結果のフィードバックも必要だと考える。国際的な場で交渉を進め、合意形成

していく際に国際言語である英語での討論や発表、作文ができるような英語運用能力の向上は必須の課題である。

ところで、文部科学省がSGHの「主な取組」とした例示には、次のようなものがある。

- ・グローバル・リーダー育成に資する課題研究を中心とした教育課程の研究開発・実践
 - ・グループワーク、ディスカッション、論文作成、プレゼンテーション、プロジェクト型学習等の実施
 - ・海外の高校・大学等と連携した課題研究に関するフィールドワーク、成果発表等のための海外研修
- 本校では、SGHに指定されることにより、上記の取組を積極的に実践することにより「総学」の課題を克服し、さらに発展させてより成果を上げられると考えた。

6. SGH事業の開始

本校は、以上のねらいを以て、2014年2月13日に文部科学省に申請し、3月28日、SGHに内定された。

本校の構想名は「北陸からイノベーションで世界を変えるグローバル・リーダーの育成」である。研究開発単位は3つ、「Ⅰグローバル・リーダーを育成するための一貫した課題研究カリキュラムの開発」、「Ⅱ課題研究における外部資源活用方法の開発」、「Ⅲグローバル・リーダーを育成するための各教科の内容と方法の改善」である。このうち研究開発単位Ⅰについては、1年生前半で実施する「地域課題研究」、1年生後半で実施する「異文化研究」、2年生で実施する「グローバル提案」、3年生で実施する「グローバル・キャリアパス」の4つの課題研究を策定した。

「地域課題研究」（平成26年度は4月から開始、10月に終了）は、平成25年度まで本校が実施してきた

「総学」のうち、「生活と社会」を発展させたものである。「生活と社会」では題材を「身近な課題」としていたが、「地域課題研究」では目的を「グローバル課題とつながる地域課題について、解決策を提案する」とした。生徒にはその目的と方法を「地域や人々を幸せにする方法を提案する」という形で提示した。つまり課題研究の目的や内容を地域社会との関わるものに限定し、地域社会に提案することと明示したのである。

「地域課題研究」は、3～5人のグループがそれぞれ「地域や人々を幸せにする」提案を、プレゼンテーションソフトを用いて20分間で発表する。それに向けてまず、「地域課題研究」の方法を習得させるため、金沢大学人間社会研究域の吉田国光准教授を招き講義を頂戴した。5月から6月にかけて、グループテーマを決定するのに十分な時間を取った。夏休みには、「実際に地域で暮らし、日々地域の活性化に取り組んでいる人々の声に耳を傾け、様々な人間や自然の営みを肌で感じ」、「実際の地域が抱える課題や、その克服への取り組みを学ぶ」ため能登現地学習を実施した。これはまた、それぞれのグループ研究についてのヒントを得ることを目的としたものでもあった。同時に夏休みには、インタビューや体験、フィールドワークなどの外部調査を課した。これらにより平成26年度の「地域課題研究」は、いずれのプランも地域社会と関連する提案という意味で質的に高まった。また、調査内容も従来のインターネットやアンケート調査を越えて、広がり深まったものになった。それは、「グローバル課題とつながる地域課題について、解決策を提案する」、「地域や人々を幸せにする方法を提案する」と目的を明確にしたことと、研究開発課題Ⅱの「外部資源活用」を積極的に進めたからだと考える。¹³⁾

「異文化研究」（平成26年度は10月開始、現在進行中）は、平成25年度まで本校が実施してきた「総学」のうち、「台湾現地学習」を発展させたものであ

る。「異文化研究」も「地域課題研究」と同様に3～5人のグループでテーマを決めて「日台文化比較」を行う。

「異文化研究」が従来の「台湾現地学習」と異なる点は、4点ある。1つは、台湾師範大学および同附属高級中学校の全面的な教育研究協力を得ることができたことである。これにより、従来、旅行社を介して台湾の大学生に現地研究の協力を得てきたが、平成26年度からは台湾師範大学生に現地研究の協力を得ることができるようになった。2つ目は、グループで調査研究したことについて、現地で台湾師範大学生および同附属高級中学生とラウンドテーブル方式で、英語によりディスカッションすることである。これにより、現地学生とじっくり話し合い多様な議論を交えることができるようになると考えている。これに備えて、8月から英語表現Ⅰの授業に金沢大学留学生を招き、英語で特定のトピックについてグループディスカッションを展開する「グローバル・ディスカッション」を導入した。3つ目は、テーマを日台で議論できるようなレベルに高めることである。そのためにテーマを決めるのに1か月を費やした。4点目が、議論が双方向になるために台湾師範大学生を事前に本校に招き、台湾現地のみならず金沢でも共同研修する。これらの試みにより、「異文化研究」のテーマの質を高め、調査の広さ・深さの充実を図りたい。そして、これを2年生実施の課題研究「グローバル提案」につなげたい。「グローバル提案」とは、グローバル課題の解決策を模擬国際会議方式で議論し、外国人に向けて発表するプログラムである。さらに、3年生実施の課題研究「グローバル・キャリアパス」に結び付くものとしたい。「グローバル・キャリアパス」とは、グローバル・リーダーとしての将来像とそこに到達するためのキャリアパスを描くプログラムである。¹⁴⁾

7. おわりに

平成26年6月、先に述べた如く「地球サイズの教育」という本校の学校目標を明文化することができた。それはSGH事業の趣旨に一致するものであった。また、「地球サイズの教育」の目標は、前述した、平成5年に策定した、本校の「総学」につながる新教科「国際・文化科」の目標であった。そして、「特別科学学級」に始まる本校の伝統に依拠したのもでもあった。本校の原点に立ち戻り、本校の歴史を顧み、現在の本校の置かれた状況を踏まえ、SGHに指定されることにより一挙に明文化できたのである。

本稿では、SGH校に申請した経緯をまとめ、SGH申請の3つのねらい、つまり「学校改善プロジェクト」の推進、「本校の原点に帰り学校目標を明確にする」こと、「総合的な学習の時間」のさらなる発展、について述べた。しかし、いずれもが生徒の成長への願いが最終目標である。生徒それぞれが、その能力と資質を活かし、様々な課題が山積するグローバル社会で、リーダーシップを発揮し、地域・国家・社会に貢献する人間として成長することが願いである。翻って、生徒個々が人生を通して「^{せい}生の充実」を得ることを願う。我々は、そのような生徒の資質・能力を育成すべく本校のSGH実践研究を推進していきたい。そして同じ願いを持つ他のSGH校、アソシエイト校等ともネットワークを築いていきたい。

注：

- 1) 文部科学省「スーパーグローバルハイスクール実施要綱」2014年1月14日文部科学大臣決定
- 2) 高橋栄一「学校改善プロジェクト－互いに学びあう学校づくり－」(2013年『高校教育研究』65号 金沢大学附属高等学校)
- 3) 「特別科学学級」については、金崎肇「特別科学教育班－理科教育史のひとコマ－」(1966年

『金沢大学教育学部紀要』第15号)、鈴木一正「特別科学教育の実施から打ち切りまで」(1995年『福岡教育大学紀要』40号)、佐々木元太郎・平川祐弘『特別科学組－もう一つの終戦秘話 東京高師附属中学の場合』(大修館書店 1995年)、片岡宏「戦時下の特別科学教育について」(2003年『京都大学文書館だより』)

- 4) 『金沢高等師範学校沿革史』所載(金沢大学資料館所蔵)
- 5) 『附高五十年史』(1998年 金沢大学教育学部附属高校)
- 6) 前掲『附高五十年史』所載
- 7) 昭和20年11月10日付金沢高等師範学校長、特別科学教育班長連名石川県内政部長外7名宛書簡、昭和20年11月付羽咋郡一ノ宮村長外10名宛「宿泊科学修練」書簡(ともに写し)を金沢大学が所蔵。前掲『附高五十年史』所載
- 8) 以下の「特別科学学級」打ち切り経緯に関しては前掲『金沢高等師範学校沿革史』。前掲『附高五十年史』所載
- 9) 前掲『附高五十年史』
- 10) 「総合的な学習(『国際・文化科』)に関する実践研究報告書」(2000年 金沢大学附属高校)および「総合的な学習の時間」に関する実践研究報告書Ⅱ」(2011年 金沢大学附属高校)
- 11) 「教育課程研究指定校事業 学力の把握に関する研究指定校事業【高等学校】」(平成22年度国立教育政策研究所教育課程研究センター関係指定事業研究協議会資料 2011年 国立教育政策研究所教育課程研究センター)
- 12) 拙稿「台湾現地学習の探究化－「総合的な学習の時間」としての宿泊を伴う体験学習－」(2012年『高校教育研究』63号 金沢大学附属高校)
- 13) 「第1回SGH研究大会・第24回高校教育委研究協議会概要」(2014年 金沢大学附属高校)
- 14) 平成26年度の本校のSGHの取り組みは「平成26

年度金沢大学人間社会学域学校教育学類附属高等学校SGH報告書」にまとめる。